

日南町中小企業・小規模企業振興 基本計画

令和 3年 4月
日 南 町

目 次

第1章 基本事項

1 はじめに	3
2 計画の位置づけ	3
3 中小企業・小規模企業者の定義	3

第2章 日南町の現状

1 人口の状況及び将来予測	4
2 中小企業・小規模企業者を取り巻く状況及び課題	7
3 求人・雇用状況	8

第3章 中小企業・小規模事業者の振興に向けた取組方針と具体的施策

1 日南町の主な施策	10
2 商工会の主な施策	12
3 関係機関との連携	14

参考資料

1 日南町小規模企業振興基本条例

第1章 基本事項

1 はじめに

日南町小規模企業振興基本条例に基づき、小規模企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために、「日南町中小企業・小規模企業振興基本計画（以下、「基本計画」という。）」を定めます。基本計画は、一貫した方針の下、必要な施策を重点的かつ効果的に実行するために定め、中小企業・小規模企業をめぐる情勢の変化及び中小企業・小規模企業の振興と、施策の効果を日南町商工会と連携し、概ね5年ごとに見直すものとします。

2 計画の位置づけ

本計画は『第6次日南町総合計画』（計画期間：令和2年4月1日～令和12年3月31日）及び『第2期日南町総合戦略』（計画期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日）を上位計画とし、その達成に寄与するものとします。

また、『日南町商工会経営発達支援計画』（計画期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日）及び『日南町商工会ビジョン』（令和元年10月）と連動することにより、一貫性のある施策推進に努めます。

3 中小企業・小規模企業者の定義

業種	中小企業者（下記のいずれかを満たすこと）		
	小規模企業者		
資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数		
①製造業、建設業、運輸業、その他の業種（②～④を除く）	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

本計画において、中小企業者及び小規模企業者とは、中小企業基本法第2条第1項及び第5項の規定による範囲とします。

第2章　日南町の現状

1　人口の状況及び将来予測

令和2年3月末時点での住民基本台帳人口（外国人含む）は4,448人となっており、平成21年3月末時点の人口（日本人のみ）5,942人と比較し、1,494人減少しています。1年間で約136人のペースで減少していることになります。

高齢化率は令和2年3月末で50.9%となり2人に1人が65歳以上となりました。また、これらの世代を支えていく生産年齢人口は42.3%と、65歳以上の老人人口を大きく下回っています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が2018年（平成30年）3月に「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」をまとめました。この推計は、将来の予測人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたものです。今回の推計では、2015年（平成27年）の国勢調査を基に、2015年（平成27年）10月1日から2045年（令和27年）10月1日までの30年間（5年ごとに最新のデータに基づき調査）について、将来人口を推計したものとなっています。（表1）

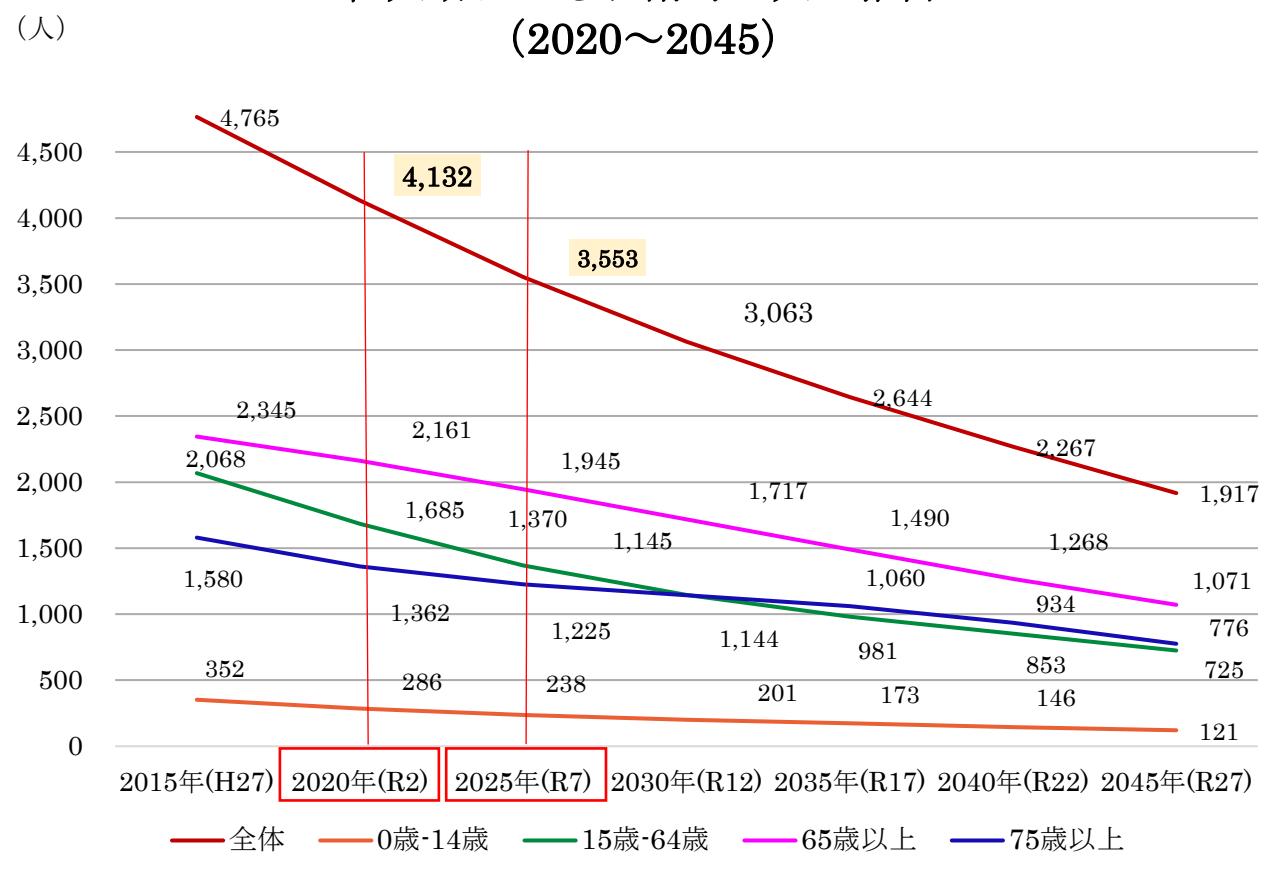
また、表2はコーホート法^{※1}を用いた人口推計です。若干の差異はありますが、社人研の推計と同様の減少を示しています。

いずれにせよ、現状の傾向のままでいくと10年後の2030年（令和12年）には3,000人程度まで人口が減少する計算となります。平成27年度に社人研が推計した2030年の予測人口が3,300人でありましたので、この5年間でさらに300人あまり減少したこととなります。

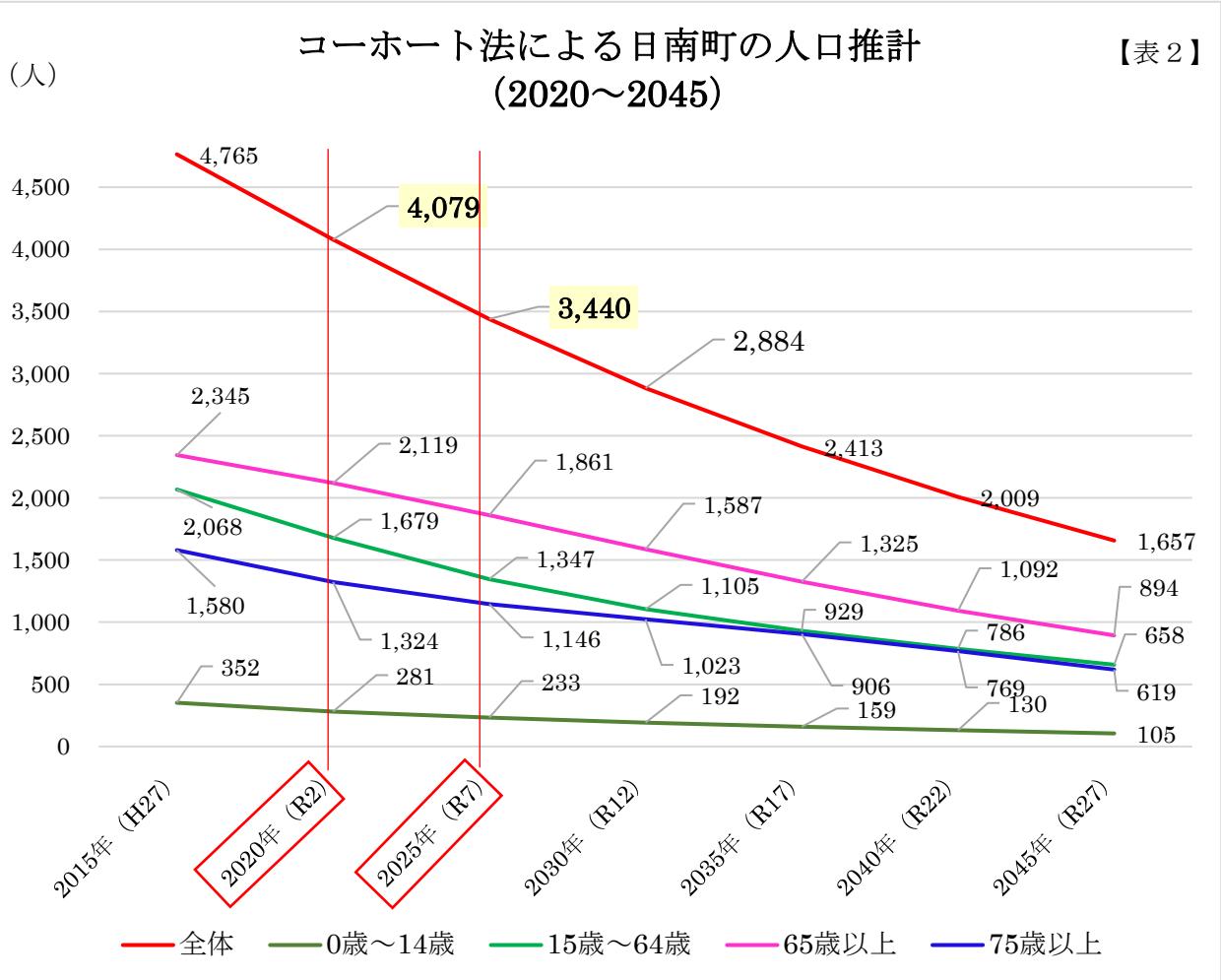
日南町では生産年齢人口を維持し、日南町で雇用の場、働き手が確保できるよう、中小企業及び小規模企業の維持、発展施策に取り組み、生産年齢人口の増加及び若者の町外流出の抑制に取り組みます。

**社人研による日南町の人口推計
(2020~2045)**

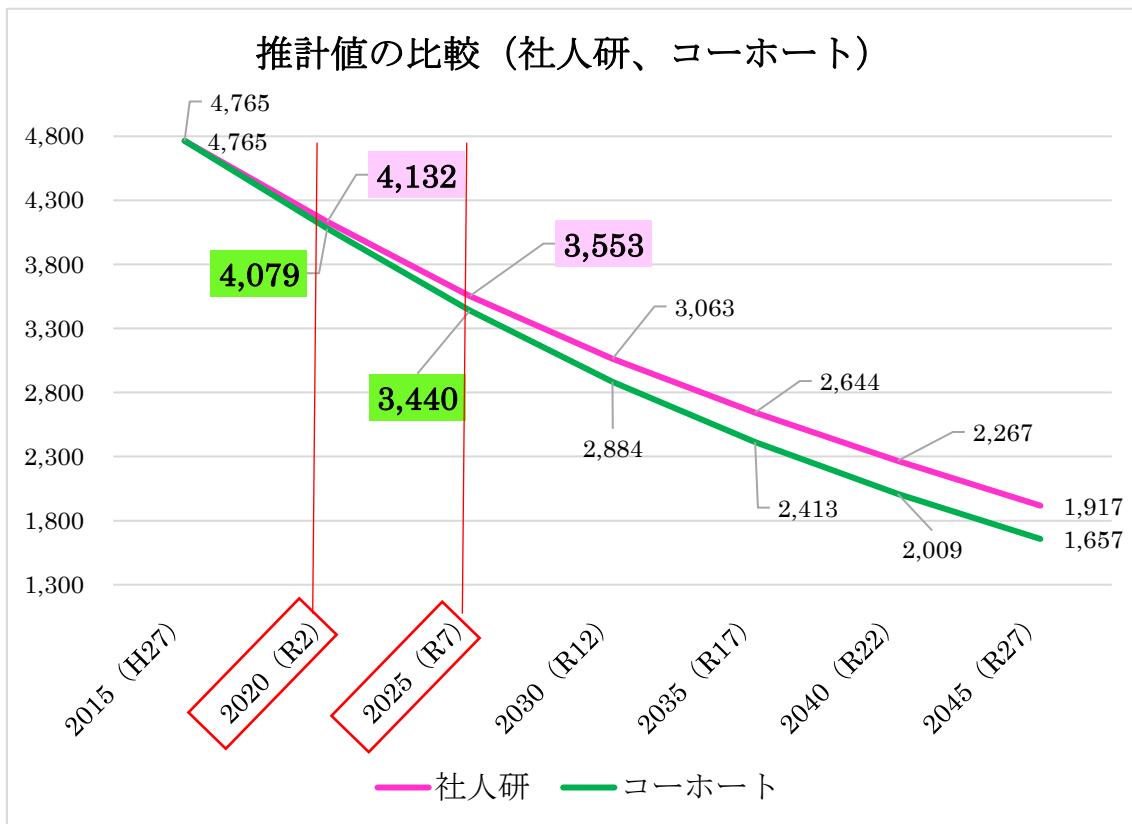
【表1】



国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来推計人口では、人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について、それぞれの要因に関する実績統計に基づいた人口統計学的な投影手法によって男女年齢別に仮定を設け、将来の人口を推計。



※1 コート法：あるコート（同時出生集団）の一定期間における人口の変化率に着目し、その変化率が対象地域の年齢別人口変化の特徴であり、将来にわたって維持されるものと仮定して、将来人口を算出する方法である。



2 中小企業・小規模企業者を取り巻く状況及び課題

日南町の商店数は、昭和41年の280店をピークに、平成6年頃まで緩やかに減少しており、この間、平成3年に「バブル崩壊」が発生しました。平成9年には、消費税が引き上げられ、それを契機に更に景気が後退し、日南町の商店も大きな影響を受け、商店数が激減しました。製造業は、昭和53年にピークを迎ましたが、国内の大手企業が外国の安い労働力を求めたこともあり、急激にその数を減らしました。建設業も昭和56年にピークを迎えましたが、約80%が小規模な事業所で、平成3年の「バブル崩壊」以降に激減しました。

これらの状況を開拓するため、企業誘致などの対策をおこなってきましたが、日南町における中小企業・小規模企業の数は、廃業等に伴う減少が続いている。

平成25年度、28年度に鳥取県商工会連合会が実施した「県内商工会地域の商工業者を対象としたアンケート」によると、「H28年度経営者が60歳以上：59.3%」、「後継者未決定：68.8%」と回答結果の比率が高い状況です。加えて令和2年から世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の感染拡大による町内事業者への影響は今後も予断を許さない状況が続くことが想定さ

れます。

さらに後継者不足に加え、「事業承継」に対する経営支援ニーズが大きくなつていくと予想されます。一方で、新規創業者数は廃業者数を下回っており、特に少子高齢化が進む日南町においては創業件数が少ない状況が続いております。

今後小規模企業者等の抱える問題として、人口減少と少子高齢化に伴う事業継続・事業承継に対しての意識を向上し、特に第三者への事業承継等への意識を高めるほか、創業者を掘り起こす取り組みも課題となってきます。日南町のような中山間地域で創業することにビジネスチャンスを感じてもらえるような地域の魅力づくりが必要であり、埋もれた観光資源を活用した観光の産業化による新たなビジネスチャンスの創出や、道の駅を核とした6次産業化の更なる推進などが今後ますます重要となってきます。

今後、U I Jターン者を重要な事業承継者として捉えるとともに、それらへの創業支援により地元関係者だけでは補えない部分をカバーし事業展開を支援します。加えて関係機関と連携し、生活面など様々なサポートを行うことにより定着率を向上させる取り組みも合わせて行っていくことが必要です。

また、これらの中小企業・小規模企業者が構造変化・社会情勢の変化に対応し、経営環境に適応するため、冷静に需要を見据えた計画的な経営を行っていくため、日南町商工会と連携し必要な支援策を講じていきます。

小規模事業者の動向について(鳥取県商工会商工業者アンケート)

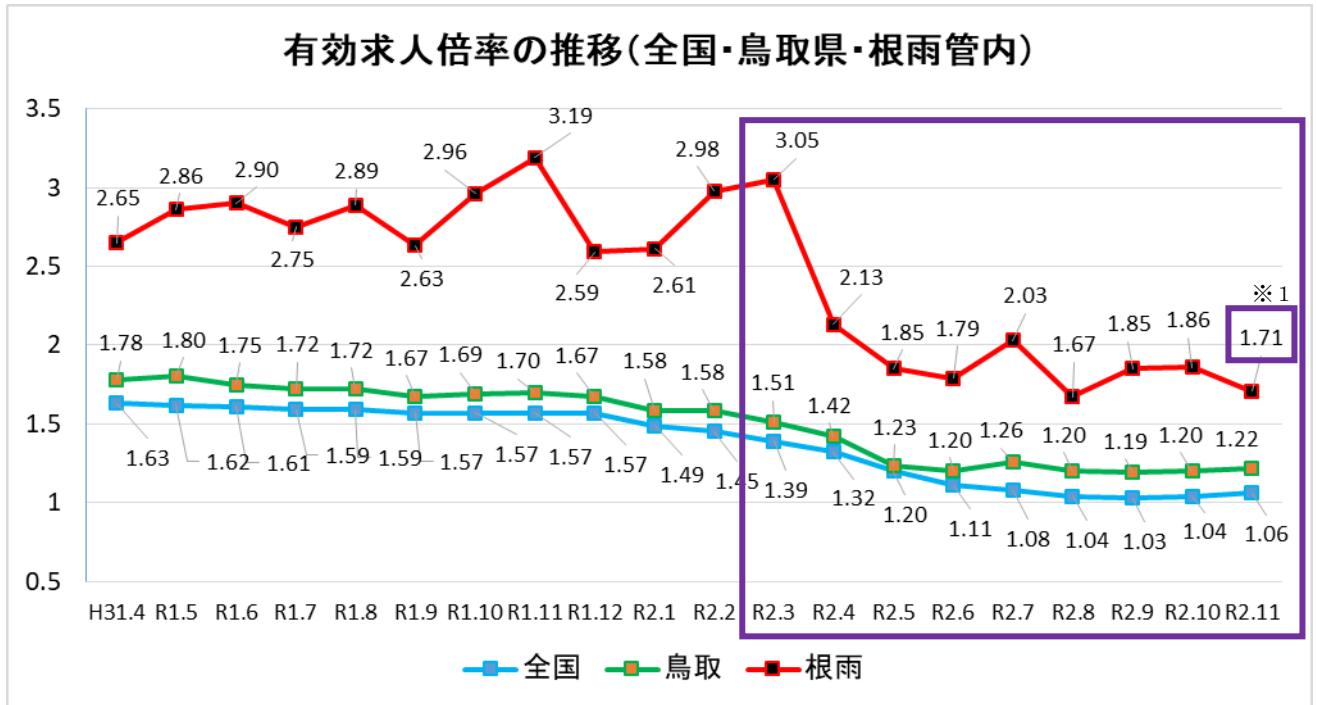
	小規模事業者数		小規模事業者の 廃業数		経営者が60歳以上		後継者が未定	
日南町商工会	H25年	H28年	H25年	H28年	H25年	H28年	H25年	H28年
	195	169	10	8	50.0%	59.3%	65.1%	68.8%

3 求人・雇用状況

日南町を含むハローワーク根雨管内の有効求人倍率はここ近年、全国、鳥取県と比較しても非常に高い数値で推移していることが分かります。しかし、新型コロナウィルス感染症の感染拡大が広がりを見せ始めた令和2年3月以降、全国、鳥取県と比較しても有効求人倍率が大幅に減少となっていることが分かります。

今後も新型コロナウィルス感染症の影響は町内中小企業・小規模企業に及ぶことが想定され、特に飲食業、宿泊業においては常に情報収集をしながら、必要な施策を適切なタイミングで打てるよう、日南町商工会と連携を図っていくことが重要です。また、その他の業種においてもいつ、どのような影響が及ぶか予断を許さない状況であることに変わりはありません。こちらにつきましても引

き続き状況を注視していきます。



第3章 中小企業・小規模企業者の振興に向けた取組方針と具体的施策

1 日南町の主な施策

日南町は、町内の中小企業・小規模企業者の維持、発展のため下記のとおり具体的な施策を展開していきます。

① 地域内における受注機会の増大

日南町は工事の発注、物品及び役務の調達等にあたっては、公正な競争性を確保しつつ、予算の適切な執行に留意しながら、町内事業者の受注機会の増大に努めます。

② 日南町チャレンジ企業支援補助金

日南町内で起業、事業承継、経営改善等をしようとする事業者を様々な補助事業により支援し、地域産業の活性化を図ります。また、社会情勢、町内の状況をリアルタイムに把握し、必要な支援を速やかに構築します。

- I. 起業・事業承継支援
- II. 異業種参入支援
- III. 新製品開発支援
- IV. 経営改善支援
- V. 事業承継経営強化支援
- VI. 法改正対応支援
- VII. コロナ感染症対策支援（R3年度までの時限的措置）

③ 日南町社員住宅改修費補助金

町内企業が社員住宅として空き家を改修する際の経費を補助することにより、町内企業の雇用促進を図るとともに、定住・移住を促進し空き家の活用につなげます。

④ インターンシップ支援事業

大学生等が町内事業所で行うインターンシップの際に掛かる旅費、宿泊費を支援することにより学生の就業意識の向上を図るとともに、町内中小企業・小

規模企業の PR や受け入れ機会の創出によって人材確保を目指し、もって人口増加・産業活性化を図ります。

⑤ 日南町外国人技能実習生受入支援事業

町内においても労働者の確保、育成は大きな課題となっています。町内企業が外国人技能実習生を受け入れる際の経費の一部を町が支援することにより町内企業の働き手の確保を目指します。

⑥ にちなんキッズおしごとフェアの開催

日南町では、現在多くの職種において人材が不足しており労働者の確保が大きな課題となっています。反面、町民の皆様からは就労の場を求める声が多く寄せられます。日南町商工会、ハローワーク、町内中小企業・小規模企業者と連携しこれらミスマッチの解消と、多くの方に町内の仕事を知っていただくとともに、小中学生には早い段階で仕事について触れることにより将来、町内での就職に繋がることを目指します。

⑦ 日南町の「強み」を活かす企業誘致の推進

令和 2 年度には町内全域の各戸端末まで光ケーブルが敷設されました（高速情報通信環境整備（F T T H））。より高速で大容量のデータ通信が可能になり、日南町でも充実した情報通信環境のもと、地方に居ながらにして十分に業務を行うことが出来るようになりました。今後、木材製造加工業など日南町の利点も活かしたビジネスモデルを提案し、新たな企業立地支援を目指します。

⑧ 元気な高齢者の「雇用の場」の確保

令和元年度に実施した「日南町就労・雇用アンケート」の結果、60 歳代・70 歳代の雇用の場を求める声は非常に多いことがわかりました。空いた時間的有效に活用できる雇用の紹介等、町内企業との連携を行い、高齢者の雇用の場の確保を目指します。

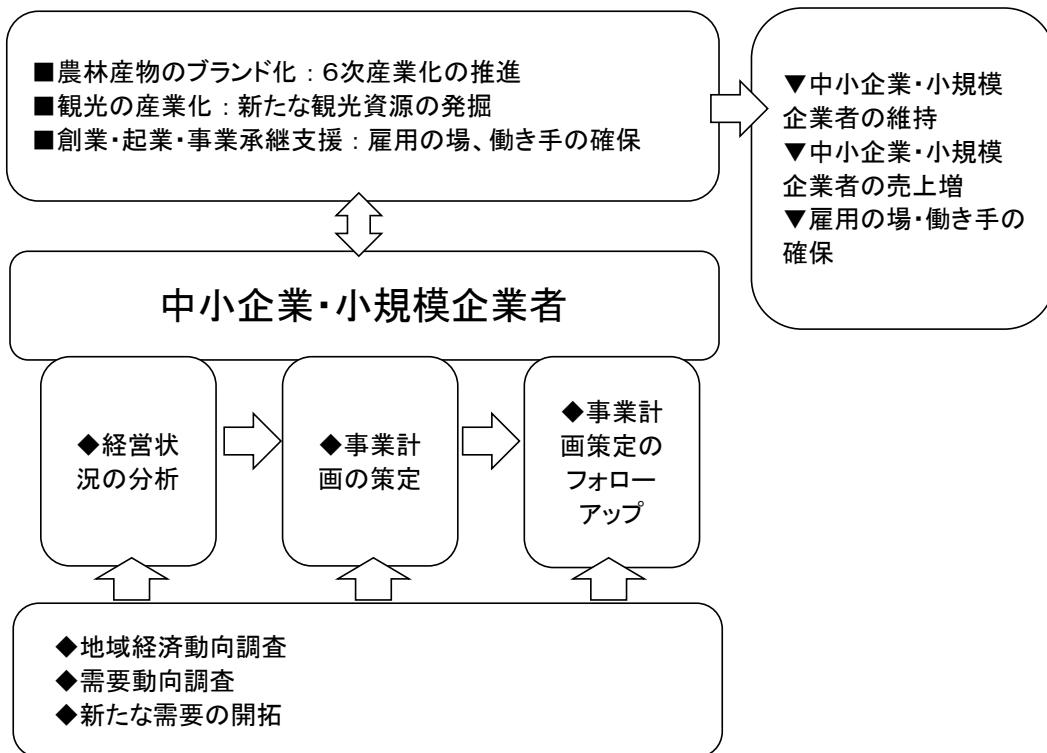
⑨ その他

令和2年初頭から世界各地で猛威を奮っている新型コロナウイルス感染症の拡大、中小・小規模企業者を取り巻く法律の改正など、今後も予期せぬ事態が生じることが想定されます。日南町商工会及び関係機関と連携を図りながら、必要な支援策がスピード感をもって実施できるよう情報収集、情報共有に努めます。

また、町内企業、関連機関と連携し、「働き方改革」への認識を深め、労働力の流出を抑制するほか、フルタイムに限らない多様な勤務体系により雇用の場を確保するなど、時代に合わせた「働き方」の推進に努めます。

2 商工会の主な施策

日南町商工会は「日南町商工会ビジョン」を基本活動指針とし、中小企業・小規模企業の事業の持続的発展を支援するため、「日南町経営発達支援計画」を策定し、「農林産物のブランド化」、「観光の産業化」、「創業・起業・事業承継支援」を目標として掲げ、中小企業・小規模企業者への着実な支援を実施します。



① 地域の経済動向調査

町内及び周辺地域の経済動向、産業構造、景況を調査し課題の把握・分析をおこない中小企業・小規模企業者の経営に生かしていくことは非常に重要です。今後はR E S A Sなどのビックデータ活用に加え、訪問巡回等での実態把握、関係機関の各種データを収集・分析し中小企業、小規模企業の事業の持続化、振興に向けた支援に取り組みます。

② 経営状況の分析

中小企業・小規模企業者の新たな取り組みを効果的に進めていくためには、「強み」や「弱み」の内部環境、「機会」や「脅威」の外部環境を明確にすることで課題や方向性を把握した上で事業計画を策定し実行することが重要となります。今後は経営の状況分析において「財務分析」+「SWOT分析」により、中小企業・小規模企業者の事業計画策定及び策定後の事業を効率よく展開していきます。

③ 事業計画策定支援

中小企業・小規模企業者の事業計画策定は、今後の事業の持続化、成長に向けて必要不可欠なものであります。事業計画策定においては、財務分析に加えSWOT分析、日南町商工会、鳥取県西部商工会産業支援センターが中小企業・小規模企業者の現状認識を共有することで事業計画策定支援を行っていきます。

④ 事業計画策定後の実施支援

事業計画策定後のフォローアップは、中小企業・小規模企業者の事業展開において重要な支援業務であります。鳥取県よろず支援拠点や関係機関との連携をますます強化し、専門的なノウハウも加えながら進捗管理の徹底に努めます。

⑤ 需要動向調査

中小企業・小規模企業者の開発・製造した商品ごとや業種ごとの評価・需要動向を的確に事業展開に反映させていくことは事業計画の進捗状況に大きく影響します。製造・販売する商品・提供サービスについて、その需要動向を調

査して分析し、事業計画策定及び策定後の事業展開が効率よく進むための商品開発販路拡大に繋げていきます。

⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業

日南町はその気候を活かし、良質な農産物が栽培、収穫され、それを素材とした6次産業化に取組む小規模企業者もありますが、生産体制、販路開拓などの問題もあり、売上増に結び付いていない状況があります。開発された商品等をいかに多くの消費者やバイヤーに知ってもらうかが重要で、関係機関と連携し「B to C」と「B to B」に向けた展示会と商談会に出展し課題解決に取り組んでいきます。

3 関係機関との連携

令和2年度、日南町全域に光ケーブル（FTTH）が敷設され、高速、大容量の情報通信環境が整い、日南町においても都市部と変わらない通信環境で仕事ができる基盤が整いました。合わせて新型コロナウイルス感染症拡大による在宅ワーク、テレワーク、ワーケーションの急速な普及により、今後日南町においてもサテライトオフィスなど、様々な形で企業を誘致したり、新たな起業が期待されます。また、埋もれた観光資源の商品化及びそれに付随する飲食・製造業など、中山間地域の中小企業・小規模企業者にもやり方、支援方法次第で新たな需要開拓が見込めます。

① 地域経済の活性化に資する取組

日南町には、豊かな自然とそこに暮らすヒメボタル、オオサンショウウオなど貴重な生物や、大石見神社等の歴史的文物、観光資源はあるものの、それぞれが関連付けされていないため「点」での取組になっており、効果的な観光施策、交流人口確保策につながっていない現状があります。情報発信やブランディングが不足していることが要因であり、今後は日南町全体を一つの「面」とした誘客促進を関係機関が連携し観光施策に取組みます。

② 円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

今後、日南町と日南町商工会の連携はもちろんのこと、様々な中小企業、小規模企業者の多様化するニーズに迅速に応えることができるよう、鳥取県よろ

す支援拠点、中小企業基盤整備機構、金融機関、ハローワーク、日南町観光協会等と連携を密にして必要な支援を行っていきます。